

2020年度(2021年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	28,821	保険契約準備金	54,965
現金	(0)	支払準備金	(21,029)
預貯金	(28,821)	責任準備金	(33,935)
有価証券	36,689	その他負債	5,427
国債	(907)	共同保険借	(35)
地方債	(9,068)	再保険借	(194)
社債	(12,796)	外国再保険借	(85)
株式	(42)	未払法人税等	(214)
外国証券	(5,962)	預り金	(32)
その他の証券	(7,912)	未払金	(1,976)
有形固定資産	509	仮受金	(2,549)
建物	(114)	リース債務	(338)
リース資産	(332)	役員退職慰労引当金	27
その他の有形固定資産	(63)	賞与引当金	474
無形固定資産	3,882	役員賞与引当金	28
ソフトウェア	(3,328)	特別法上の準備金	69
ソフトウェア仮勘定	(550)	価格変動準備金	(69)
その他の無形固定資産	(3)	負債の部 合計	60,992
その他資産	5,850	(純資産の部)	
未収保険料	(1,552)	資本金	32,260
代理店貸	(198)	資本剰余金	40,692
共同保険貸	(12)	資本準備金	(30,497)
再保険貸	(183)	その他資本剰余金	(10,194)
外国再保険貸	(31)	利益剰余金	△57,754
未収金	(797)	その他利益剰余金	(△57,754)
未収収益	(29)	繰越利益剰余金	((△57,754))
預託金	(506)	株主資本合計	15,198
仮払金	(2,539)	その他有価証券評価差額金	744
繰延税金資産	1,282	評価・換算差額等合計	744
貸倒引当金	△101	純資産の部 合計	15,942
資産の部合計	76,934	負債及び純資産の部合計	76,934

(注)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っております。

2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により行っております。

3. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(主に5年~10年)に基づく定額法により償却しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、事業管理部(旧リスク管理部以下同じ)が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込み額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。

10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

11. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによるおります。

12. 消費税等の会計処理は税込方式によるおります。

13. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 支払備金

① 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 21,029百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

〈1〉算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

〈2〉翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレ及び為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,282百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

〈1〉算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

〈2〉翌年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っています。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなど、リスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として預貯金であります。また、円建債券のほか、株式等への投資も行っています。保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するほか、株式等についても相場の変動により市場価格が下落するなど、価格変動リスクに晒されています。

また、一部外貨建資産を保有しており、為替変動リスクに晒されています。

一方、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されています。

また、巨大災害が発生した場合等、予想を上回る資金流出により資金繰りに支障を及ぼす等の流動性リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

SOMPOホールディングス株式会社が定める「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM・コンプライアンス会議等を設置しております。

また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署として事業管理部を設置しております。

〈1〉信用リスクの管理

当社は、損害保険ジャパン株式会社が使用する資産運用リスクモデルに、当社データを適用することにより、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、定期的に資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、与信供与先を一定以上の信用格付けを有する対象に限定するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

〈2〉市場リスクの管理

a. 価格変動リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法によりリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで価格変動リスクを管理しています。また、特定の資産にリスクが集中しないよう、各資産に限度枠を設け管理しています。

b. 為替リスクの管理

当社では、外貨建資産にかかる含み損益のモニタリング及びVaR(バリュー・アット・リスク)の手法によるリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで為替リスクを管理しています。

〈3〉流動性リスク管理

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	28,821	28,821	-
② 有価証券	36,689	36,689	-
その他有価証券	36,689	36,689	-
資産計	65,511	65,511	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券

上場株式の時価には市場価格を採用しております。

債券の時価には日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値等の市場価格を採用し、市場価格がない債券を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価額を採用しています。

投資信託の時価には市場価格(取引所における取引価格及び公表されている基準価格)を採用し、市場価格がない投資信託を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価額を採用しています。

投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは、取得原価に基づいた評価を行うものとしています。

15. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	15,087	14,994	93
	株式	42	13	29
	外国証券	3,588	3,301	286
	その他	7,912	7,185	727
	小計	26,630	25,493	1,136
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	7,684	7,765	△80
	株式	-	-	-
	外国証券	2,373	2,400	△26
	その他	-	-	-
	小計	10,058	10,165	△106
合計		36,689	35,659	1,029

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	1,538	0	4
合計	1,538	0	4

(5) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものをすべてを対象としておりますが、当事業年度において該当事項はありません。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は 558 百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は 92 百万円、金銭債務の総額は 218 百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は 1,568 百万円、繰延税金負債の総額は 285 百万円であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	12,736 百万円
責任準備金	1,454 百万円
支払備金	654 百万円
税務上無形固定資産	155 百万円
賞与引当金	140 百万円
その他	168 百万円
繰延税金資産小計	15,311 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△12,736 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,006 百万円
評価性引当額小計	△13,743 百万円
繰延税金資産合計	1,568 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△285 百万円
繰延税金負債合計	△285 百万円
繰延税金資産の純額	1,282 百万円

(注 1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1,940	2,370	1,948	1,475	1,629	3,372	12,736
評価性引当額	△1,940	△2,370	△1,948	△1,475	△1,629	△3,372	△12,736
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注 2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

19. 担保に供している資産は有価証券 404 百万円であります。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	21,111	百万円
同上にかかる出再支払備金	287	百万円
差引(イ)	20,824	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	205	百万円
計(イ+ロ)	21,029	百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	28,531	百万円
同上にかかる出再責任準備金	175	百万円
差引(イ)	28,355	百万円
その他の責任準備金(ロ)	5,580	百万円
計(イ+ロ)	33,935	百万円

22. 1株当たりの純資産額は1,194円55銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額15,942百万円から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は13,345千株であります。

23. 取引銀行3行との当座借越契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	400	百万円
借入実行額	-	百万円
差引額	400	百万円

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 { 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	55,270
保 険 引 受 収 益	55,122
正 味 収 入 保 険 料	(55,078)
積 立 保 険 料 等 運 用 益	(43)
資 産 運 用 収 益	135
利 息 及 び 配 当 金 収 入	(175)
有 価 証 券 売 却 益	(0)
有 価 証 券 償 還 益	(3)
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(△43)
そ の 他 経 常 収 益	13
そ の 他 の 経 常 収 益	(13)
経 常 費 用	55,048
保 険 引 受 費 用	39,805
正 味 支 払 保 険 金	(31,597)
損 害 調 査 費	(4,239)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(1,145)
支 払 備 金 繰 入 額	(1,419)
責 任 準 備 金 繰 入 額	(1,393)
為 替 差 損	0
そ の 他 保 険 引 受 費 用	(9)
資 産 運 用 費 用	8
有 価 証 券 売 却 損	(4)
そ の 他 運 用 費 用	(3)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	15,171
そ の 他 経 常 費 用	63
支 払 利 息	(6)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(18)
貸 倒 損 失	(0)
そ の 他 の 経 常 費 用	(38)
経 常 利 益	222
特 別 利 益	1
固 定 資 産 処 分 益	1
特 別 損 失	84
固 定 資 産 処 分 損	71
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	12
税 引 前 当 期 純 利 益	139
法 人 税 及 び 住 民 税	75
法 人 税 等 調 整 額	△1,568
法 人 税 等 合 計 益	△1,493
当 期 純 利 益	1,633

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 1,846 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	57,095	百万円
支払再保険料	2,016	百万円
差引	55,078	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	32,087	百万円
回収再保険金	489	百万円
差引	31,597	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,516	百万円
出再保険手数料	371	百万円
差引	1,145	百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,440	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	7	百万円
差引(イ)	1,432	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△13	百万円
計(イ+ロ)	1,419	百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,306	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	15	百万円
差引(イ)	1,291	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	102	百万円
計(イ+ロ)	1,393	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	175	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	175	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額 150 百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益の額は 122 円 36 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 1,633 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 13,345 千株であります。

潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。